能性もある。

中小企業の経営者

にとって、

会社は自分の血を分

認識していないがために、事業

の企業価値や経営課題を十分に

その一方で、社長自身が自社

承継の必要性を感じていない可

ズを引き出す声かけはこのように行おう!

どん 最初にどう声を 事業承継二― な企業に ズがある けれ ばよ ?

?

ば、すべての企業に事業承継ニ 前提がある。その観点からいえ て事業を継続するという 企業には将来にわたっ

れる。しかし、 気で考えるべきといえる。 60歳以上の社長は事業承継を本 の第一候補となろう。 の社長の平均年齢は61・45歳。 高齢化が進んでいる企業が対象 サー リの意識が強いものと想像さ 社長自身からすれば現役バリ ・チの調査によれば、全国 事業承継を成功 東京商工

させるには長期にわたる準備期 しかし、現実的には経営者の なる。 0) V3 "

る可能性もある。経営者がど チするときには70歳になって

地域社会にとっても損失

後継者候補も社内に

者は多い。事業承継計画の策定 在籍しているが、 が重く行動に移せていない経営 は決まっていても、 は役職員から抜擢する等の方針 継者候補を自身の子ども、また に移せていない企業である。後 具体的な行動

実際には腰

業績をあげて事業を継続させて 題であり、経営者に退陣を迫る 承継に話を展開してみよう。好 のほぼすべてを所有しているた しい。中小企業の経営者は株式 れもあり、実際には声かけが難 かのように受けとめられるおそ 事業承継は、デリケー 自社株評価を切り口に事業 トな問

> がっているはずだ。 いれば当然、自社株の価値は上

意識も高まると考えられるた 者を育成して事業を継続させる とを理解してもらえれば、後継 自社株に相応の価値があるこ 事業承継の話に誘導しやす

こんな声かけを行おう

くなろう。

ど事業承継についてはお考えで 伺いたいのですが…」 うといった事例もございます。 事業承継には10年かかってしま まだまだ現役でおられますが、 ましいと私は思います。社長は 業を継続できることは非常に好 るようですし、 ですね。 「社長、 一度その辺り、 しょうか? 好業績をあげて事 最近業績が好調のよう 株の評価も上がってい 社長のお考えを 後継者の育成な

がよいだろう。

から一緒になって進めていくの

の話から声をかけよう不在の先に自社株評価経営者が高齢か後継者

ヒアリングしよう。 のような意向を持っているのか 業承継ができなければ

辺地域にとっても大きな損失に 者や従業員だけでなく、その周 技術、雇用機会は消失し、 業に蓄積されてきたノウハウや 込まれてしまう。そうなれば企 企業は最悪の場合、 企業である。後継者が不在の 二つ目の候補は、後継者不在 廃業に追い

齢であり、 三つ目は、経営者が相応の年

間が必要であり、

を開始しても、

経営をバトンタ 60歳から検討

どのようにニーズを聞けばいい? 引退に関わるが機嫌を損ねない? 高齢の経営者には



地域にとって重要な存在になっ 見えない財産であるし、従業員 練従業員の卓越した技術は目に ていることもある。 の雇用のほか事業活動を通じて このような会社でも、 事業承

質問は避けるなど社長の心情に まうことがある。ストレー 迫られていると受けとられてし

継の話をすると、引退を

高齢の経営者に事業承

じて蓄積してきたノウハウや熟

配慮する必要がある。

でなく、 従業員の働く場がなくなるだけ まれて消滅してしまう。それは 0 継がうまくいかなければ、最悪 ことを経営者に理解してもらう 場合、 社会的にもロスである 解散・廃業等に追い込

事業価値を損なわずに継続さ

事業をどう存続させるか 事業承継のポイントは

を再確認してもらおう。

例えば、

長年の事業活動を通

みを振り返ってもらい、

決算書

には表れない自社の様々な価値

ともいわれる。創業時からの歩 けた子どものように大切な存在

事業承継というと「後継者を

ると、自身の引退、税金対策な 誰にするか」という人への承継 ど後ろ向きのイメージが先行し てしまう。 しかしそこだけにフォーカスす のみをイメージしがちである。

創業者である経営者が大切に育 るかにある。 てた事業をどうやって存続させ 事業承継の最大のポイントは

ることになるのである。 形で外部に求めるのかを選択す 求めるのか、それともM&Aの 求めるのか、 せるためには後継者を親族内に 会社は経営トップの器以上に 従業員等会社内に

は成長しないともいわれるが

活動の停滞をもたらし、業績が 長期低落する場合も多い。 一般的に経営者の高齢化は事業

に主体的に取り組むよう促そ ると自覚してもらい、 こそオーナー経営者の責務であ 自社の事業を存続させること 事業承継

こんな声かけを行おう

どう事業承継を行っていくの ませんか?」 か、私どもと一緒に考えてはみ わず継続させていくためにも、 損失です。この事業価値を損な ることは、社会にとって大きな にも貢献している企業がなくな ん。こうした技術を持ち、 特殊な技術は他に類をみませ てきましたし、御社が確立した の創出により地域を活性化させ 「社長は御社を立ち上げ、雇用 地域

失を自覚してもらおう企業価値を再確認し、

近代セールス 2018年6月15日号